

当社はインターネットのホームページで、最新の企業情報を提供しておりますので、どうぞご利用下さい。

アドレス <https://www.sekisuijushi.co.jp/>

## 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
**定時株主総会** 毎年6月  
**基準日** 株主総会 毎年3月31日  
 期末配当金 毎年3月31日  
 中間配当金 毎年9月30日

**株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
**特別口座管理機関**

**同連絡先** 〒541-8502  
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 大阪証券代行部  
 電話（通話料無料） 0120-094-777

**公告の方法** 電子公告  
 当社のホームページに掲載いたします。  
 アドレス <https://www.sekisuijushi.co.jp/>

<ご注意>

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先までお問合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# 第86期中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで



### 交通安全対策製品

交差点における歩行者の安全対策として交通安全対策製品が採用されました。

（滋賀県）



当社は、「国連生物多様性の10年日本委員会」の取り組みに協賛しております。



当社は、「公益財団法人交通遺児育英会」の活動に協賛しております。



積水樹脂株式会社

## ○株主の皆様へ○



代表取締役会長 兼 CEO

福井 彌一郎



代表取締役社長 兼 COO

馬場 浩志

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの令和元年台風第19号により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社2020年3月期第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の事業概況並びに決算の内容をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、原材料価格の上昇や人手不足に伴う生産・物流コストの高騰に加え、米中貿易摩擦の激化及び海外経済の不確実性など、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループの強みである“総合力”や“巻き込み力”を最大限に発揮するべく、事業戦略を確実に実行するための諸施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、自然災害に対する防災・減災や居住地域での騒音対策に加え、交差点・通学路における歩行者の交通安全や高規格道路での逆走防止など、社会の課題解決に向けた付加価値の高い製品の総合提案に取り組んでおります。

一方、原材料価格の上昇に対応した戦略購買を行うとともに、輸送費高騰への対策として物流拠点の見直しをはじめとする配達の効率化を実施するなど、収益性を最重視した事業経営を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は312億6百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は41億2千万円（前年同期比8.4%増）、経常利益は43億9千9百万円（前年同期比

7.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億1千6百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

剰余金の配当につきましては、当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えており、業績に応じたかつ安定的な配当を基本方針としております。

この方針のもと、中間配当につきましては、10月25日開催の取締役会におきまして連結業績並びに配当性向等を勘案いたしました結果、昨年に比べて2円増配の1株当たり普通配当24円とさせていただきます。

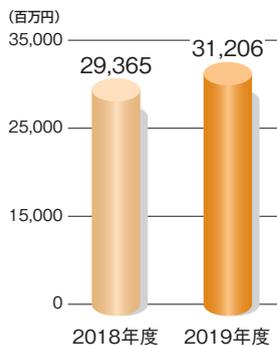
今後の経済情勢は、海外の政治・経済の不確実性や消費増税による景気減速懸念など、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような情勢下、当社グループは、最大の強みである多様なニーズにお応えするための幅広く展開する製品群を活用し、激甚化する自然災害への防災・減災、高齢ドライバーによる交通事故減少に向けた逆走防止や交差点・通学路など歩道への自動車進入防止などの諸対策、人手不足解消に対して施工性の向上、省人・省力化につながる製品など、社会的課題に対して総合力を発揮した提案を推し進めてまいります。一方で、収益性を重んじ経営のより一層の効率化と合理化を推し進めるべく事業の統廃合をはかるとともに、鋼材価格や物流コスト上昇への対応に迅速に取り組んでまいります。

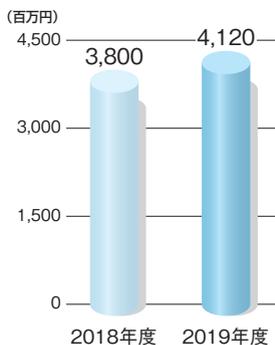
さらには、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営を実践し中長期的な企業価値の向上を図るべくグループ一丸となって鋭意邁進してまいります。

何卒 株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 売上高の推移  
(第2四半期累計)



■ 営業利益の推移  
(第2四半期累計)



**交通・景観関連製品：**防音壁材は、更新・修繕需要の増加に加え、新規開通道路向けにも採用され売上を伸ばしました。交通安全製品は、車線分離標「ボールコーン」及び電子システム関連製品が一般道等での受注が減少し前年同期を下回りましたものの、高規格道路における眩光防止板や交差点等でのカーブミラーの需要増加に伴い、堅調に推移いたしました。路面標示材は、ドライバーへの視覚効果による注意喚起を目的とした貼付式路面標示材「ソリッドシート」が高規格道路における逆走防止に採用されるなど、好調に推移いたしました。通路シェルター製品は、新製品「スカイウイング」がバリアフリーに配慮した意匠性を評価され駅前整備やバス停向けに採用されるなど、前年同期を上回る成績となりました。防護柵製品は、施工性の高い歩行者用防護柵「フレックスロープ」が各地の道路改良工事で採用され、大幅に伸長いたしました。

**スポーツ施設関連製品：**グラウンド用人工芝は、野球専用人工芝が競技に特化した製品の機能性を評価され堅調に推移いたしました。テニスコート用人工芝は、耐久性が評価され更新案件を中心に受注が増加するなど、順調に推移いたしました。

**住建材関連製品：**めかくし塀は、地震によるブロック塀倒壊対策の改修用途として受注が増加するとともに、防音めかくし塀が居住地域などにおける騒音対策に採用され、大幅な売上伸長となりました。メッシュフェンスは、工場・物流施設を中心に需要が増加するとともに、熱中症対策として小中学校のエアコン設置が増加するなか、室外機周りの安全対策に採用されるなど、好調に推移いたしました。一方、装飾建材は、首都圏再開発、マンションの内装工事や訪日外国人の増加を受けて宿泊施設向けは堅調に推移したものの、商業施設向け什器物件の大幅な減少により、売上減を余儀なくされました。

**総物・アグリ関連製品：**梱包資材製品は、原材料高騰に伴う輸入品との競争激化の環境のなか、主力の梱包用結束バンドが国内生産品としての優位性を評価され、前年同期並みとなりました。ストレッチフィルム包装機は、前年同期に集中した全自動機物件減少の影響を受け、大幅な売上減となりました。アグリ関連製品は、獣害対策用途の支柱が市場ニーズに対応した製品提案として好評を博しましたものの、農業・園芸分野とともに、天候不順を原因とする資材全般の需要低迷の影響を受け、前年同期を大きく下回る成績となりました。

**関連グループ会社製品：**遮熱性舗装は、都市部のヒートアイランド対策として採用され売上を伸ばしました。民間向けサイン製品は、顧客のニーズに対応した製品提案が評価され、前年同期を大きく上回る成績となりました。デジタルピッキングシステム製品は、ネット通販拡大のなか物流施設での人手不足対策の需要を受け、前年同期を上回る成績となりました。アルミ樹脂積層複合板は、ビル等解体工事向け防音パネルが需要減速の影響を受けたものの、建材用途の受注が好調に推移するなど、前年同期並みに推移いたしました。組立パイプシステム製品は、組立の自在性が評価され、物流分野やイベント関係に採用されたものの、自動車・電機・電子関連の主要ユーザー向けが減少し、前年同期を下回る成績となりました。

主要営業品目

交通・景観 関連製品	路面標示材、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材等
スポーツ施設 関連製品	人工芝(校庭、サッカー、フットサル、野球、ラグビー、アメリカンフットボール、フィールドホッケー、テニス、ランドスケープ用途)、人工芝フィールド高速排水システム等
住 建 材 関連製品	メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、自転車置場、装飾建材、機能面材、手すり製品等
総物・アグリ 関連製品	梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、梱包機械、農業資材、施設園芸資材等
関連グループ会社 製 品	遮熱性舗装、コンクリート片剥落防止システム、アルミ樹脂積層複合板、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日現在)	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流 動 資 産</b>	<b>71,668</b>	<b>73,019</b>	<b>78,290</b>
現金及び預金	40,804	42,477	40,879
受取手形及び売掛金	21,628	21,486	28,269
たな卸資産	7,207	7,186	7,135
そ の 他	2,055	1,882	2,031
貸倒引当金	△ 27	△ 12	△ 24
<b>固 定 資 産</b>	<b>51,548</b>	<b>53,903</b>	<b>51,060</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>15,169</b>	<b>15,107</b>	<b>15,059</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>135</b>	<b>137</b>	<b>135</b>
投資その他の資産	36,243	38,657	35,865
投資有価証券	15,752	16,882	14,185
そ の 他	20,642	21,914	21,825
貸倒引当金	△ 151	△ 138	△ 146
<b>資 産 合 計</b>	<b>123,217</b>	<b>126,922</b>	<b>129,351</b>

期 別 科 目	前第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日現在)	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流 動 負 債</b>	<b>21,753</b>	<b>21,086</b>	<b>25,648</b>
支払手形及び買掛金	13,649	12,599	16,055
短期借入金	1,450	1,300	1,300
未払法人税等	1,266	1,403	1,976
引 当 金	670	766	950
そ の 他	4,717	5,016	5,365
<b>固 定 負 債</b>	<b>4,280</b>	<b>4,069</b>	<b>3,941</b>
役員退職慰労引当金	101	61	112
退職給付に係る負債	2,571	2,549	2,516
そ の 他	1,607	1,459	1,312
<b>負 債 合 計</b>	<b>26,033</b>	<b>25,156</b>	<b>29,589</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株 主 資 本</b>	<b>91,177</b>	<b>96,391</b>	<b>94,609</b>
資 本 金	12,334	12,334	12,334
資 本 剰 余 金	13,214	13,254	13,237
利 益 剰 余 金	67,595	72,750	70,991
自 己 株 式	△ 1,966	△ 1,947	△ 1,954
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>4,833</b>	<b>4,109</b>	<b>3,891</b>
その他有価証券評価差額金	4,943	4,187	3,890
繰延ヘッジ損益	0	0	0
為替換算調整勘定	18	△ 29	29
退職給付に係る調整累計額	△ 129	△ 49	△ 29
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,172</b>	<b>1,265</b>	<b>1,260</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>97,183</b>	<b>101,766</b>	<b>99,761</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>123,217</b>	<b>126,922</b>	<b>129,351</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	29,365	31,206	67,043
売上原価	20,213	21,417	45,474
売上総利益	9,152	9,788	21,568
販売費及び一般管理費	5,352	5,668	11,486
営業利益	3,800	4,120	10,082
営業外収益	364	362	692
受取配当金	180	198	265
その他	184	163	427
営業外費用	86	82	127
支払利息	25	26	53
その他	60	55	74
経常利益	4,078	4,399	10,647
特別損失	26	18	256
固定資産売却及び除却損	26	18	50
その他	—	—	205
税金等調整前 四半期(当期)純利益	4,052	4,381	10,390
法人税等	1,339	1,424	3,218
四半期(当期)純利益	2,713	2,957	7,172
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	33	41	117
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,680	2,916	7,055

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,052	4,381	10,390
減価償却費	481	533	1,042
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 189	△ 113	△ 11
売上債権の増減額(△は増加)	6,954	6,777	319
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 486	△ 72	△ 444
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,288	△ 3,584	259
その他	△ 1,250	△ 866	△ 506
小計	7,273	7,055	11,049
利息及び配当金の受取額	213	251	337
利息の支払額	△ 23	△ 28	△ 53
法人税等の支払額	△ 1,828	△ 1,831	△ 2,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,634	5,447	8,448
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 487	△ 466	△ 1,097
投資有価証券の取得による支出	—	△ 2,212	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 71	117	△ 83
その他	△ 1,976	△ 36	△ 1,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,536	△ 2,597	△ 3,130
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	—	△ 150
配当金の支払額	△ 1,021	△ 1,155	△ 1,998
その他	△ 36	△ 47	△ 46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,058	△ 1,202	△ 2,195
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 82	△ 48	△ 90
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,957	1,598	3,032
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	37,846	40,879	37,846
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	39,804	42,477	40,879

## 株式の概況

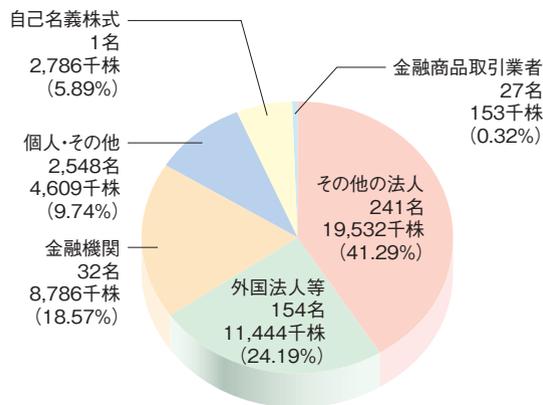
(2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	128,380,000株
発行済株式の総数	47,313,598株 (うち、自己株式2,786,406株を含む)
単元株式数	100株
株主数	3,003名

## 大株主

株主名	持株数 千株
積水化学工業株式会社	10,570
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,676
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,433
第一生命保険株式会社	1,333
積水化成品工業株式会社	1,266
積水ハウズ株式会社	991
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	777
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCROO	765
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	750
樹栄会持株会	693

## 所有者別分布状況



## 役員

(2019年9月30日現在)

### 取締役

代表取締役会長 C E O	福井 彌一郎
代表取締役社長 C O O	馬場 浩志
社外取締役	涌井 史郎
社外取締役	高野 博
社外取締役	伊藤 聡子
取締役	柴沼 豊
取締役	佐々木 英至
取締役	佐々木 克嘉

### 監査役

常勤監査役	河原林 隆
常勤監査役	中野 輝雄
社外監査役	長沼 守俊
社外監査役	佐々木 茂夫
社外監査役	大仲 土和

### 執行役員

社長執行役員	馬場 浩志
常務執行役員	柴沼 豊
常務執行役員	森山 弘雄
執行役員	佐々木 英至
執行役員	佐々木 克嘉
執行役員	浜田 潤
執行役員	小山 智久
執行役員	高林 周一郎
執行役員	菊池 友幸
執行役員	三好 永晃
執行役員	東仲 雅行
執行役員	西尾 重亮
執行役員	長徳 聡吾
執行役員	石田 薫
執行役員	大江 正明

## 会社の概要

(2019年9月30日現在)

設立年月日	1954年11月26日
資本金	12,334百万円
グループ従業員数	1,376名
事業所	

本社：大阪市北区西天満二丁目4番4号  
 東京本社：東京都港区海岸一丁目11番1号  
 支店：関東第一支店（東京都港区）  
 関東第二支店（東京都港区）  
 近畿・北陸第一支店（大阪市）  
 近畿・北陸第二支店（大阪市）  
 中部支店（名古屋市）  
 九州支店（福岡市）  
 東北支店（宮城県柴田郡柴田町）  
 中国・四国支店（広島市）  
 工場：滋賀工場（滋賀県蒲生郡竜王町）  
 土浦つくば工場（茨城県土浦市）  
 石川工場（石川県能美市）  
 研究所：技術研究所（滋賀県蒲生郡竜王町）

連結対象子会社	24社
持分法適用会社	2社

※本中間報告書の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。